

## 議案第 6 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように制定する。

令和 7 年 2 月 1 3 日 提出

白井市長      笠   井      喜   久   雄

### 提案理由

本案は、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例を整理するものです。

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に  
関する条例

(白井市公害防止条例等の一部改正)

第1条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

- (1) 白井市公害防止条例（昭和46年条例第23号）第36条
- (2) 白井市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の  
防止に関する条例（平成10年条例第15号）第29条
- (3) 白井市附属機関条例（平成24年条例第24号）第12条
- (4) 個人情報保護に関する法律施行条例（令和4年条例第19  
号）附則第5項から第8項まで

（一般職の職員の給与に関する条例及び白井市消防団員の定員、  
任免、給与、服務等に関する条例の一部改正）

第2条 次に掲げる条例の規定中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

- (1) 一般職の職員の給与に関する条例（昭和35年条例第1号）  
第20条の2第3号及び第4号並びに第20条の3第1項第  
1号及び第3項第1号
- (2) 白井市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（  
昭和40年条例第12号）第5条第1号

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。  
（罰則の適用等に関する経過措置）
- 2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例  
による。
- 3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定により  
なお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又  
は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰  
則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部  
を改正する法律（令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正

法」という。)第2条の規定による改正前の刑法(明治40年法律第45号。以下この項において「旧刑法」という。)第12条に規定する懲役(以下「懲役」という。)(有期のものに限る。以下この項において同じ。))又は旧刑法第13条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)(有期のものに限る。以下この項において同じ。))が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮は、それぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とする。

(人の資格に関する経過措置)

- 4 拘禁刑に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者とみなす。

(一般職の職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

- 5 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)並びにこの条例(以下これらを「刑法等一部改正法等」という。)の施行前に犯した禁錮以上の刑(死刑を除く。)が定められている罪につき起訴をされた者は、第2条第1号の規定による改正後の一般職の職員の給与に関する条例第20条の3第1項(第1号に係る部分に限る。)及び第3項(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

(経過措置の規則への委任)

- 6 この附則に定めるもののほか、刑法等一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、規則で定める。

## 議案第6号資料

○刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

(第1条第1号関係) 白井市公害防止条例(昭和46年条例第23号) 新旧対照表

| 改 正 案  | 現 行   |
|--|---|
| (略)  | (略)   |
| (罰則)   | (罰則)  |
| <b>第36条</b> 第20条第1項又は第23条第1項、第2項若しくは第4項の規定による命令に違反した者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 | <b>第36条</b> 第20条第1項又は第23条第1項、第2項若しくは第4項の規定による命令に違反した者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 |
| (略)  | (略)   |

(第1条第2号関係) 白井市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例(平成10年条例第15号) 新旧対照表

| 改 正 案   | 現 行  |
|---|--|
| (略)   | (略)  |
| (罰則)  | (罰則)   |
| <b>第29条</b> 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は100万円以下の罰金に処する。 | <b>第29条</b> 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は100万円以下の罰金に処する。 |
| (1)・(2) (略)   | (1)・(2) (略)  |
| (略)   | (略)  |

(第1条第3号関係) 白井市附属機関条例(平成24年条例第24号) 新旧対照表

| 改 正 案   | 現 行  |
|---|--|
| (略)   | (略)  |
| (白井市情報公開・個人情報保護審査会委員等の罰則)   | (白井市情報公開・個人情報保護審査会委員等の罰則)  |
| <b>第12条</b> 第8条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は50万円以下の罰金に処する。 | <b>第12条</b> 第8条第4項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の <u>懲役</u> 又は50万円以下の罰金に処する。 |
| (略)   | (略)  |

(第1条第4号関係) 個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年条例第19号) 新旧対照表

| 改 正 案   | 現 行  |
|---|--|
| (略)   | (略)  |
| <b>附 則</b>  | <b>附 則</b>   |
| (略)   | (略)  |
| (白井市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)   | (白井市個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)  |
| 3・4 (略)   | 3・4 (略)  |
| 5 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧保有個人情報の集合物であって一定の事務の目的を達成するために特定の旧保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の <u>拘禁刑</u> 又は100万円以下の罰金に処する。 | 5 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧保有個人情報の集合物であって一定の事務の目的を達成するために特定の旧保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の <u>懲役</u> 又は100万円以下の罰金に処する。 |

|  |   |
|--|---|
| <p>(1)・(2) (略)</p> <p>6 この条例の施行前において旧指定管理者の当該旧指定管理者に係る公の施設の管理の業務として旧個人情報を取り扱う事務に従事していた者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において当該旧指定管理者が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第6号に規定する指定管理者保有個人情報（以下「旧指定管理者保有個人情報」という。）の集合物であって一定の事務の目的を達成するために特定の旧指定管理者保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>7 附則第5項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>8 附則第6項に規定する者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前において旧指定管理者が保有していた旧指定管理者保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>(略)</p> | <p>(1)・(2) (略)</p> <p>6 この条例の施行前において旧指定管理者の当該旧指定管理者に係る公の施設の管理の業務として旧個人情報を取り扱う事務に従事していた者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において当該旧指定管理者が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第6号に規定する指定管理者保有個人情報（以下「旧指定管理者保有個人情報」という。）の集合物であって一定の事務の目的を達成するために特定の旧指定管理者保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>7 附則第5項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前において旧実施機関が保有していた旧保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>8 附則第6項に規定する者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前において旧指定管理者が保有していた旧指定管理者保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>(略)</p> |
|--|---|

(第2条第1号関係) 一般職の職員の給与に関する条例 (昭和35年条例第1号) 新旧対照表

| 改 正 案  | 現 行   |
|--|---|
| <p>(略)</p> <p><b>第20条の2</b> 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p><b>第20条の3</b> 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) (略)</p> | <p>(略)</p> <p><b>第20条の2</b> 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p><b>第20条の3</b> 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) (略)</p> |

|   |  |
|---|--|
| <p>2 (略)</p> <p>3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかった場合</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>(略)</p> | <p>2 (略)</p> <p>3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかった場合</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>4～6 (略)</p> <p>(略)</p> |
|---|--|

(第2条第2号関係) 白井市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(昭和40年条例第12号)新旧対照表

| 改 正 案  | 現 行   |
|--|---|
| <p>(略)</p> <p>(欠格事項)</p> <p><b>第5条</b> 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(略)</p> | <p>(略)</p> <p>(欠格事項)</p> <p><b>第5条</b> 次の各号のいずれかに該当する者は、団員となることができない。</p> <p>(1) <u>禁錮</u>以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>(略)</p> |